

## 平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	06	項	01	目	05
事務事業名	農業用排水路整備事業								
担当部署	農林商工部農林振興課	0503000	電話	0187-63-1111			内線	256	

## ◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03:活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	01:農林水産業の振興
	施策	02:生産基盤の整備
	施策の内容	03:施設の整備
根拠法令等		

## ◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市街地及び集落周辺の農業用排水路(素堀り)等は年々荒廃が進み、特に生活雑排水の流入による水質悪化が問題化しており、その改善を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市街地及び集落内にある農業用施設で法定外などによる市で管理義務が生じている施設を対象として緊急度の高いもの。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	市街地及び集落周辺の農業用排水路(素堀り)等において水質悪化等が顕著な箇所の浚渫工、改良工事、水路の付け替え等を行う。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	農業用施設整備により、環境の保全・通水改善による水害の防止及び維持管理が容易となる。

## ◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 排水路浚渫	箇所	1	4	0
	② 排水路改良	箇所	1	6	1
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 排水路浚渫延長	m	1,300	635	0
	② 排水路改良延長	m	170	953	50
	③				
投入コスト	決算額		3,664千円	8,928千円	732千円
		一般財源	3,664千円	8,928千円	732千円
	人件費		3,568千円	3,524千円	713千円
		一般職員の年間従事人数	0.5人	0.5人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	7,232千円	12,452千円	1,445千円

事業を取り巻く環境	公共下水道・集落排水等の整備が向上し、農業用排水路への生活排水流入は減りつつあるが、地域によっては依然として農業用排水への流入が見られる。また、高齢化世帯・一人暮らし世帯などが増え、利用されている用排水路の十分な管理ができない状況が見られる。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	農業用施設で沿線の環境保全及び、増水時の宅地法面保護のため必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	通水断面が確保されることにより、豪雨時の災害防止及び反復利用水質の保全が図られている。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	快適居住環境整備事業等類似する事業に対して、その趣旨制度の整合性を図る。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	水系に対する受益等の有無、緊急性及び工法等を考慮し事業費の縮減に努めると共に、平成23年度より快適居住環境整備事業への移行により財源の節減に努める。
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
<b>終了</b>	